

個人投資家向け 会社説明会

横浜フィナンシャルグループ

2026年2月

YOKOHAMA

横浜フィナンシャルグループ

証券コード：7186

神奈川・東京という肥沃なマーケット



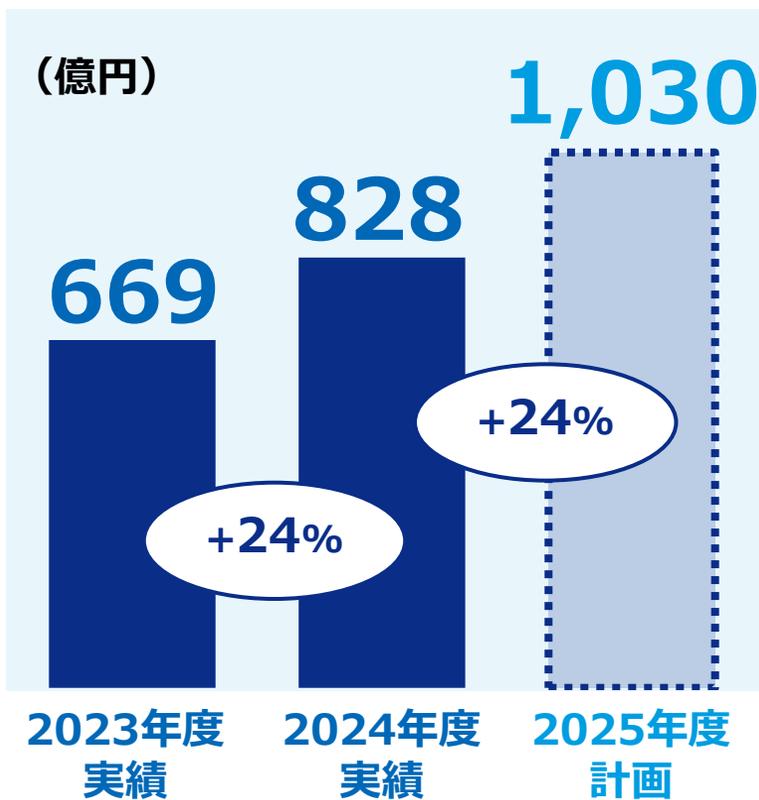
磨き上げたソリューション提供力



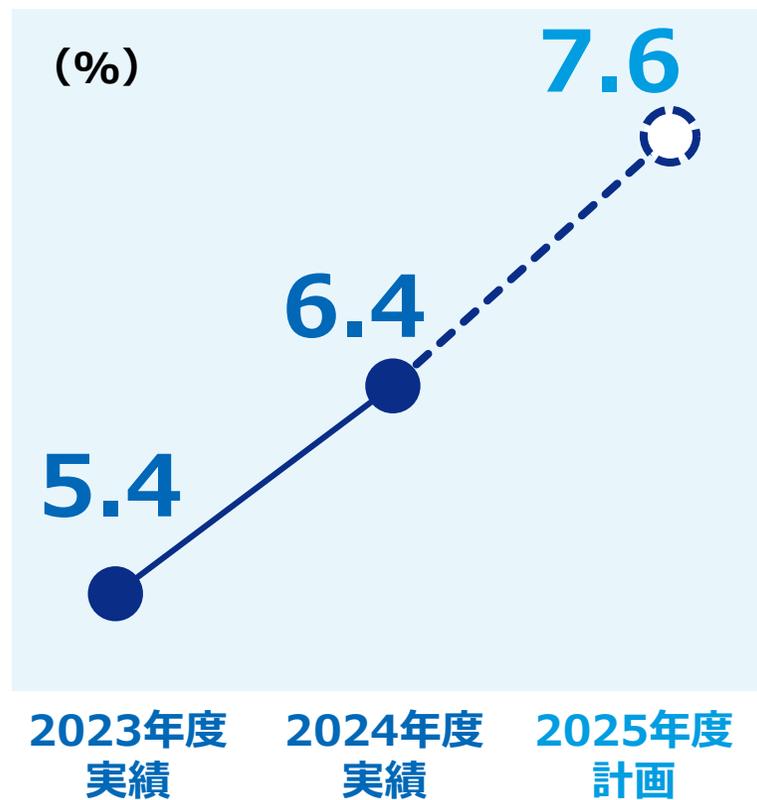
高い円金利感応度

親会社株主に帰属する当期純利益は、毎年20%超の成長

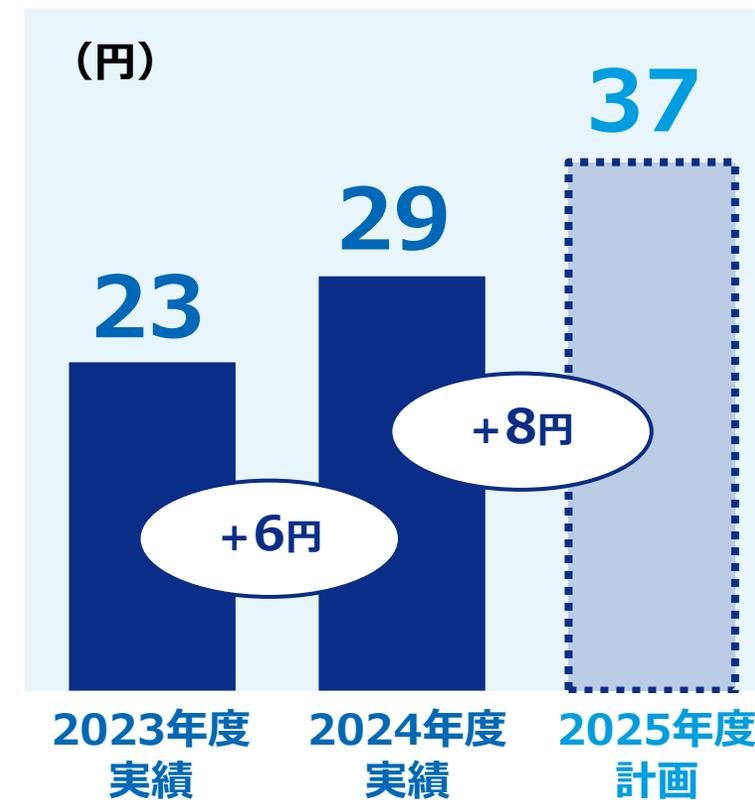
親会社株主に帰属する 当期純利益



ROE



一株あたり配当金 (DPS)



目次

1. 当社概要
2. 当社の強みと特徴
3. 長期ビジョンと成長戦略
4. 株主還元

横浜銀行を中核とする都市型の地域金融グループ

会社概要

YOKOHAMA

横浜フィナンシャルグループ



横浜銀行



東日本銀行

L&F アセットファイナンス



神奈川銀行

商号	株式会社 横浜フィナンシャルグループ	証券コード	東証プライム市場（証券コード：7186）
設立	2016年4月	株価*2	1,404円
所在地	東京都中央区日本橋	単元株式数	100株
従業員数*1	5,941人	総資産*1	24兆7,931億円
代表者	代表取締役社長 片岡 達也（2022年6月就任）	時価総額*3	1兆5,752億円

*1 2025年3月31日時点

*2 2026年1月30日終値ベース

*3 2026年1月30日終値ベース。自己株式除く

10月に「横浜フィナンシャルグループ」への社名変更

沿革

首都圏をホームマーケットとして
100年超
の業歴を有する

 横浜銀行

100年超

東日本銀行 

100年超

 神奈川銀行

70年超

L&F アセットファイナンス

25年超

2016年

横浜銀行と東日本銀行が経営統合
CONCORDIA 設立
Financial Group

2023年

神奈川銀行を連結子会社化

2025年

L & F アセットファイナンスを
連結子会社化

2025年
10月

YOKOHAMA に社名変更
横浜フィナンシャルグループ

時価総額 1.6兆円、預金量約20兆円を誇る国内地銀最大規模のグループ

▶ 主要指標

時価総額* ¹ (自己株式除く)	親会社株主に帰属する 当期純利益* ²	PBR* ³ (株価純資産倍率)	PER* ⁴ (株価収益率)
1.6兆円 地銀 1 位	828億円	1.13倍	15.3倍
預金平残* ⁵	貸出金平残* ⁵	ROE (自己資本利益率) * ²	配当利回り* ⁶
19.7兆円	16.6兆円	6.4%	2.6%

*1 2026年1月30日終値時点

*2 2024年度実績

*3 PBR=株価(2026年1月30日) / 1株当たり純資産(2025年12月31日時点、自己株式除く)

*4 PER=株価(2026年1月30日) / 1株当たり当期純利益(2026年3月期予想)

*5 2025年3月期基準。横浜銀行・東日本銀行・神奈川銀行の3行合算

*6 配当利回り=2026年3月期1株当たり年間配当金予想 / 2026年1月30日株価終値

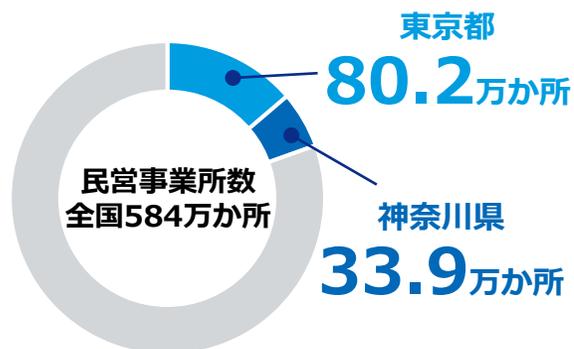
目次

1. 当社概要
- 2. 当社の強みと特徴**
3. 長期ビジョンと成長戦略
4. 株主還元

ポテンシャルの高いマーケットにおいて稠密な店舗ネットワークを展開

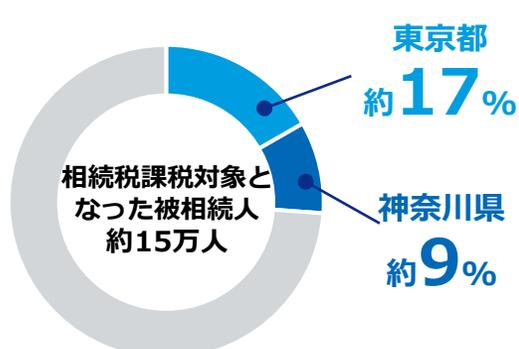
▶ マーケットポテンシャル

民営事業所の約2割が集積*1



*1 経済センサス活動調査（確報）
（総務省、2021年6月）

富裕層が集中*2



*2 相続税の申告事績の概要
（国税庁・東京国税庁、2024年12月）

上場企業の約6割が集積*3



*3 東京証券取引所 東証上場会社情報サービス
（2025年4月24日時点）

*4 プライム、スタンダード、グロース市場の合計

Copyright © 2026 Yokohama Financial Group, Inc. All Rights Reserved.

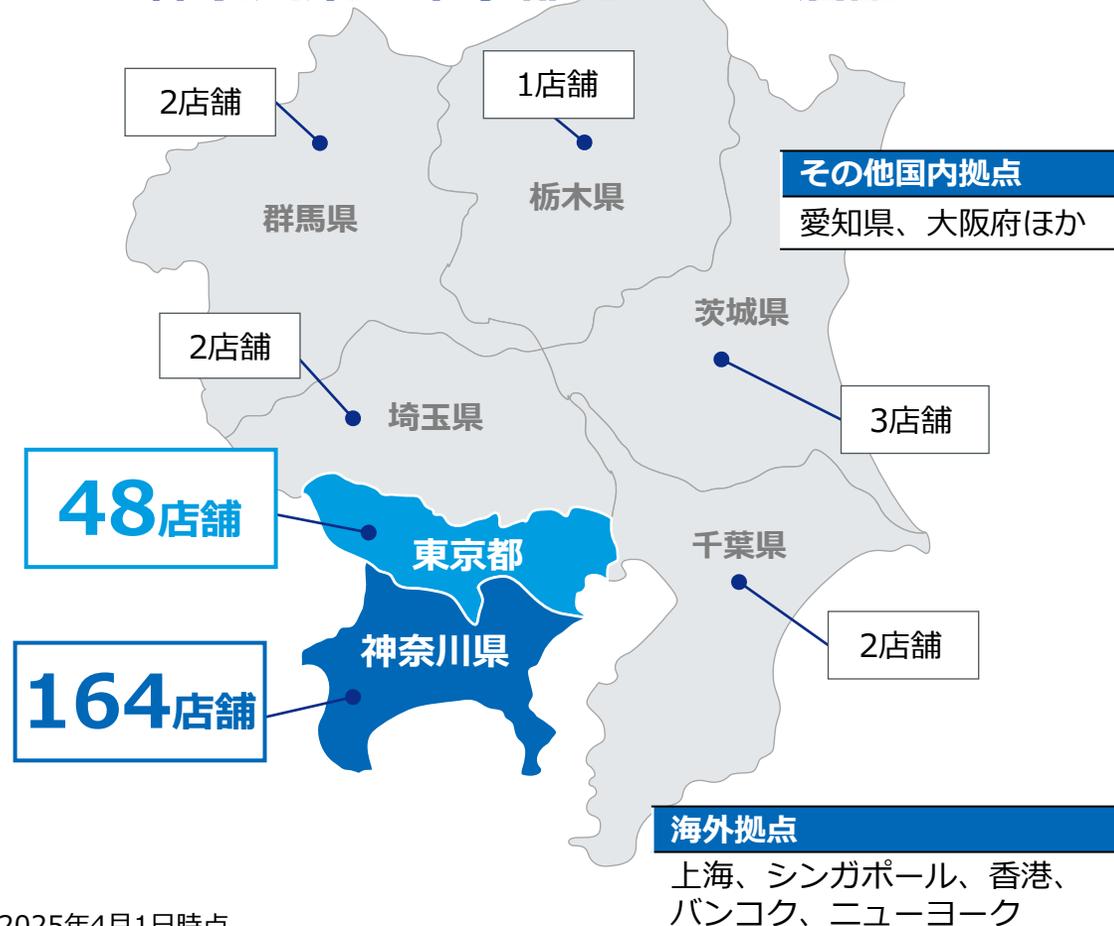
人口の増減率*5

1位	東京都
2位	埼玉県
3位	神奈川県
4位	大阪府
5位	千葉県

*5 人口推計2024年10月1日現在
（総務省統計局、2025年4月公表）

▶ 店舗ネットワーク*6

神奈川県・東京都に212店舗



*6 2025年4月1日時点。

横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行、L & Fアセットマネジメントの合計（出張所等を除く）。

株式会社横浜フィナンシャルグループ 会社説明会 8

グループ総合力を活かし、専門性の高いソリューションをお客さまに提供

グループ総合力

専門性の高い
ソリューション提供

強固なお客さま基盤



グループ子会社

浜銀総合研究所
(シンクタンク)

浜銀TT証券
(証券仲介)

浜銀ファイナンス
(リース)

横浜キャピタル
(ベンチャーキャピタル)

… など

ファイナンス
資本政策
事業承継・M&A
経営コンサルティング

相続対策
資産運用
不動産有効活用

法人の
お客さま

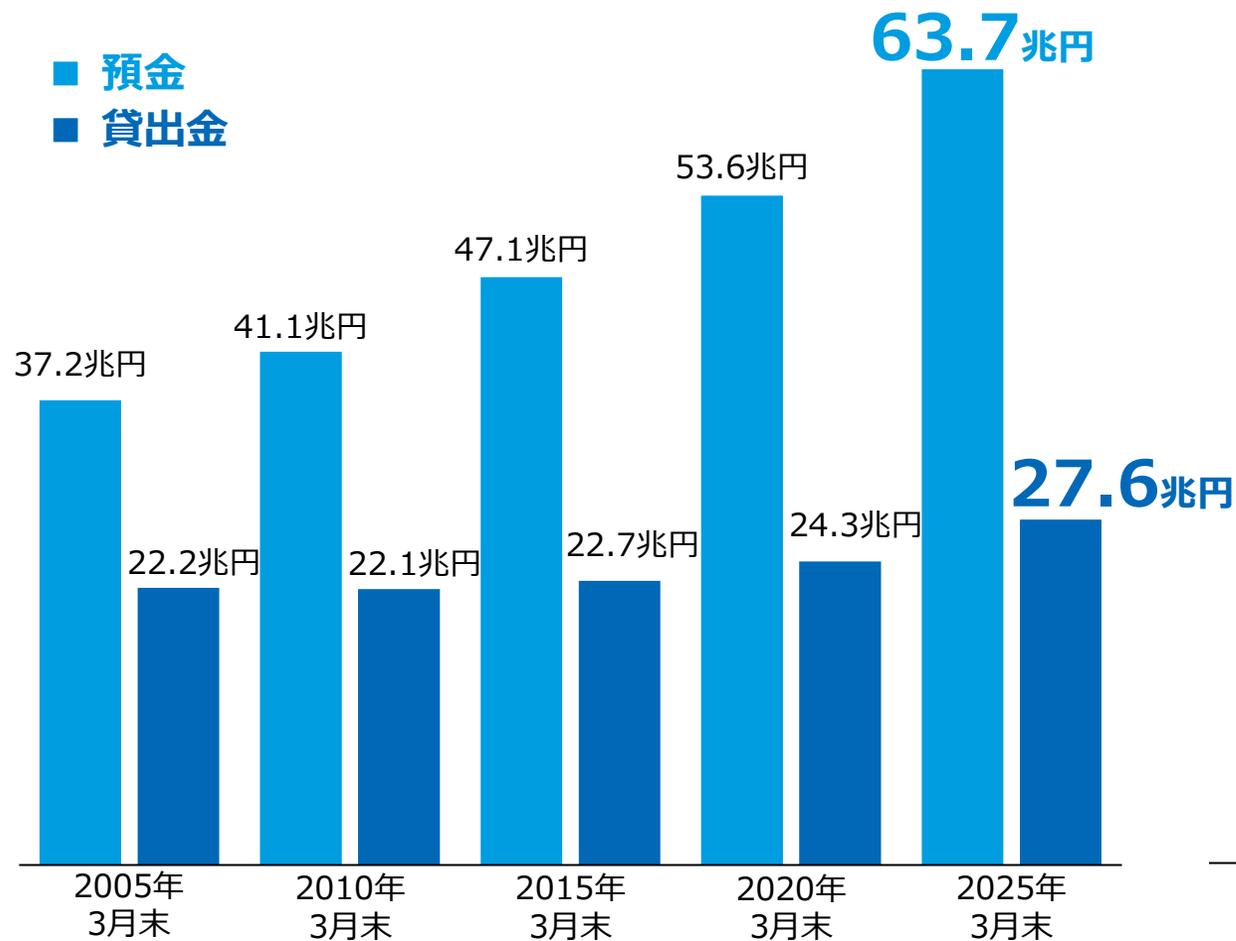
約 **25** 万社

個人の
お客さま

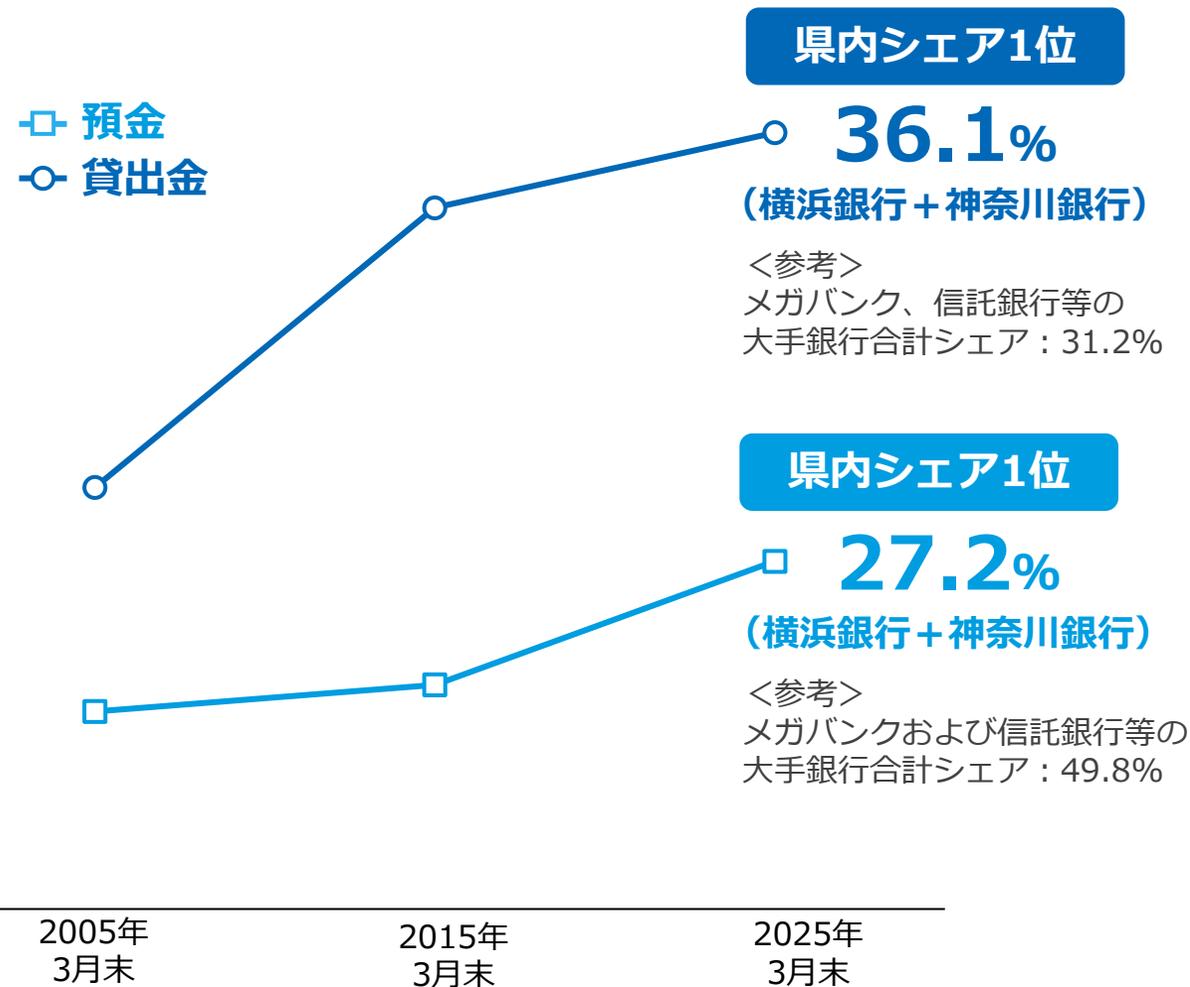
約 **500** 万人

ホームマーケットの神奈川県において預金・貸出金ともにトップシェアを維持

▶ 神奈川県における預貸金の推移（当社・他社の合計）



▶ 神奈川県における預貸金シェア



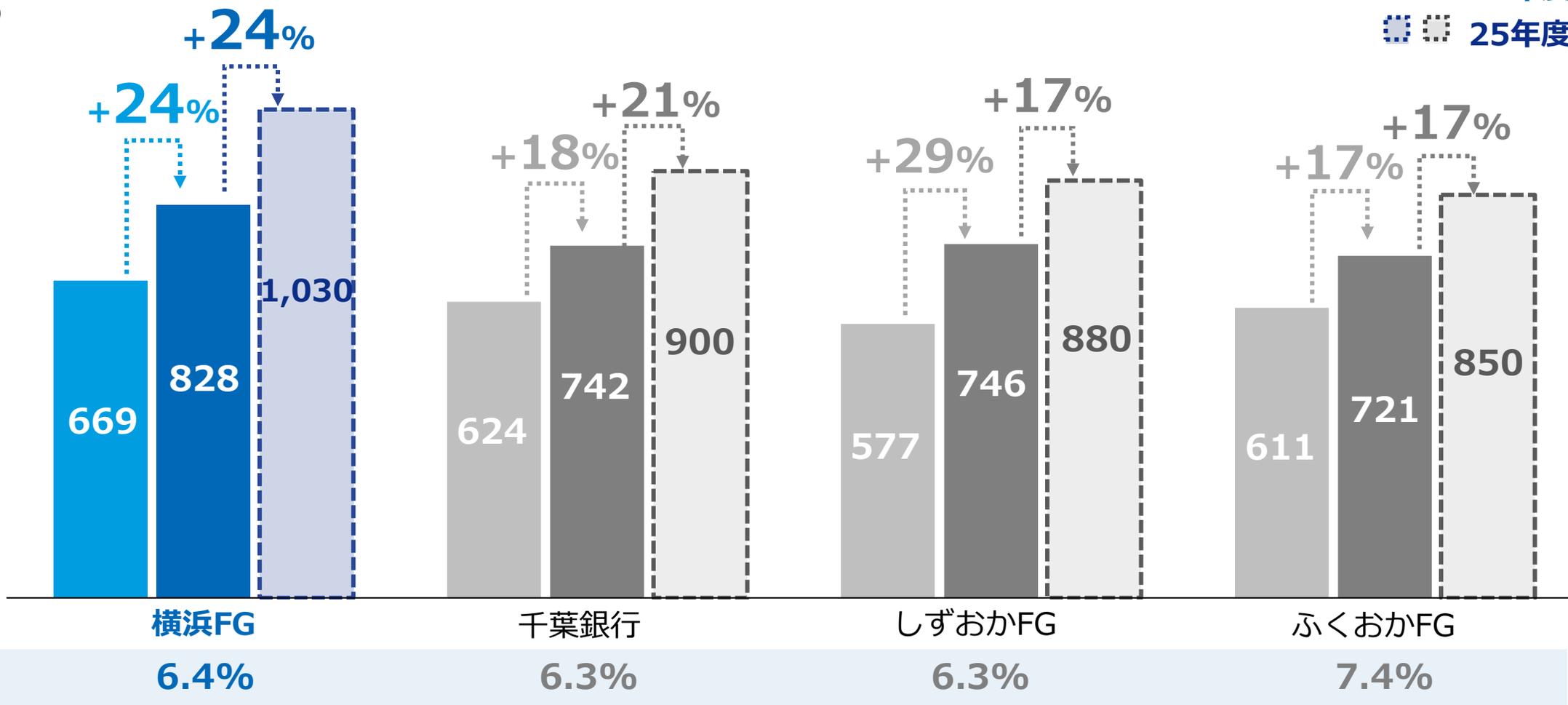
※ 月刊金融ジャーナルより作成。政府系金融機関、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を除く。

地銀上位グループの中で高い利益成長率

当期純利益推移

(億円)

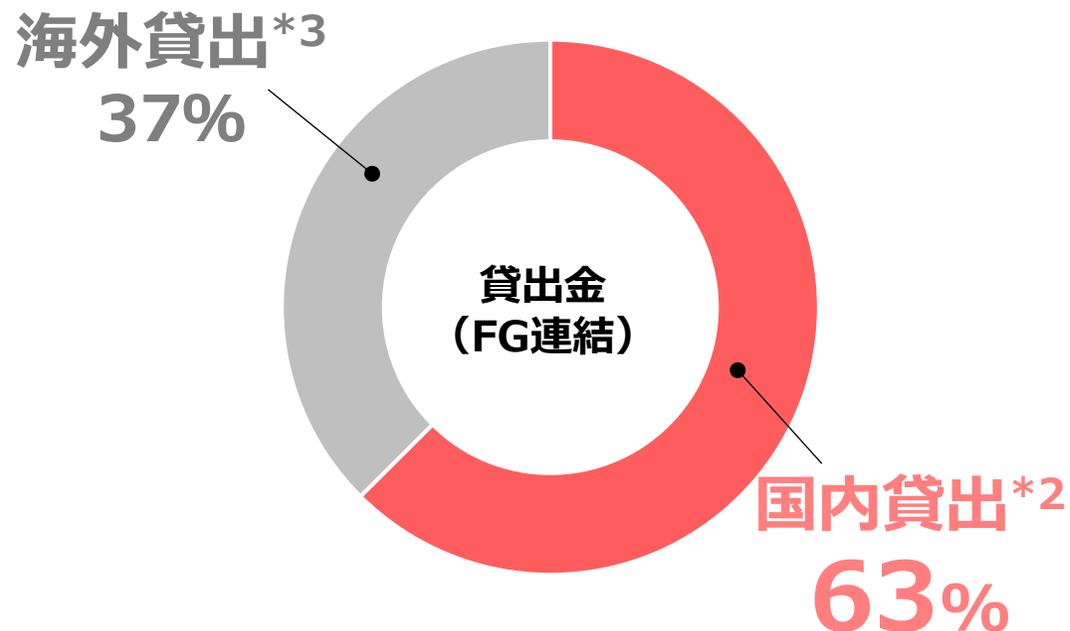
■ 23年度
■ 24年度
■ 25年度計画



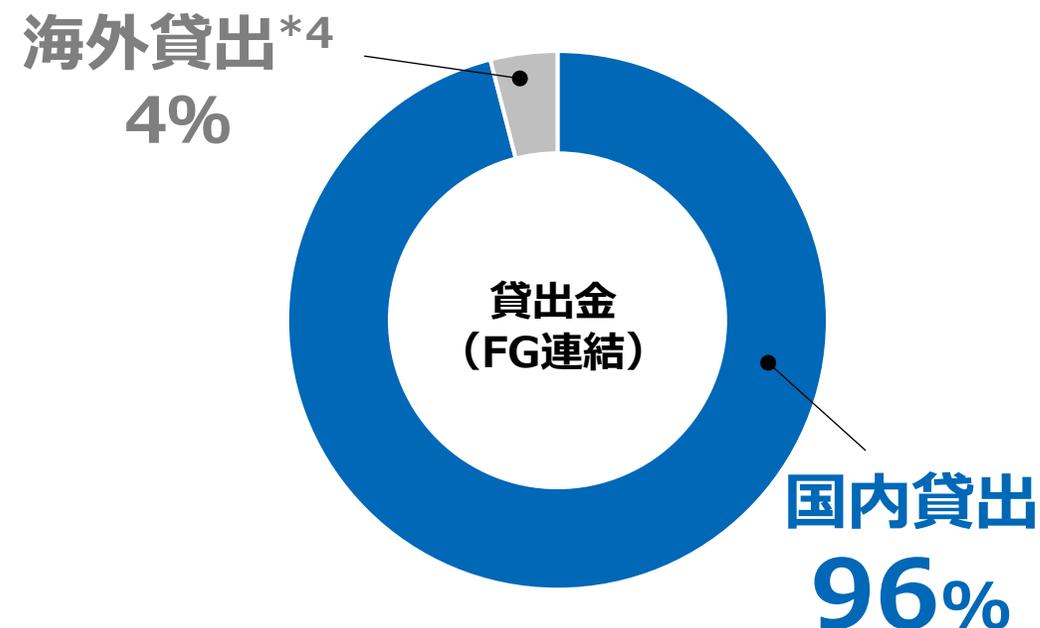
国内貸出中心のため円金利上昇の影響を受けやすく、為替影響は軽微

貸出金割合

メガバンク
3グループ平均*1



横浜FG



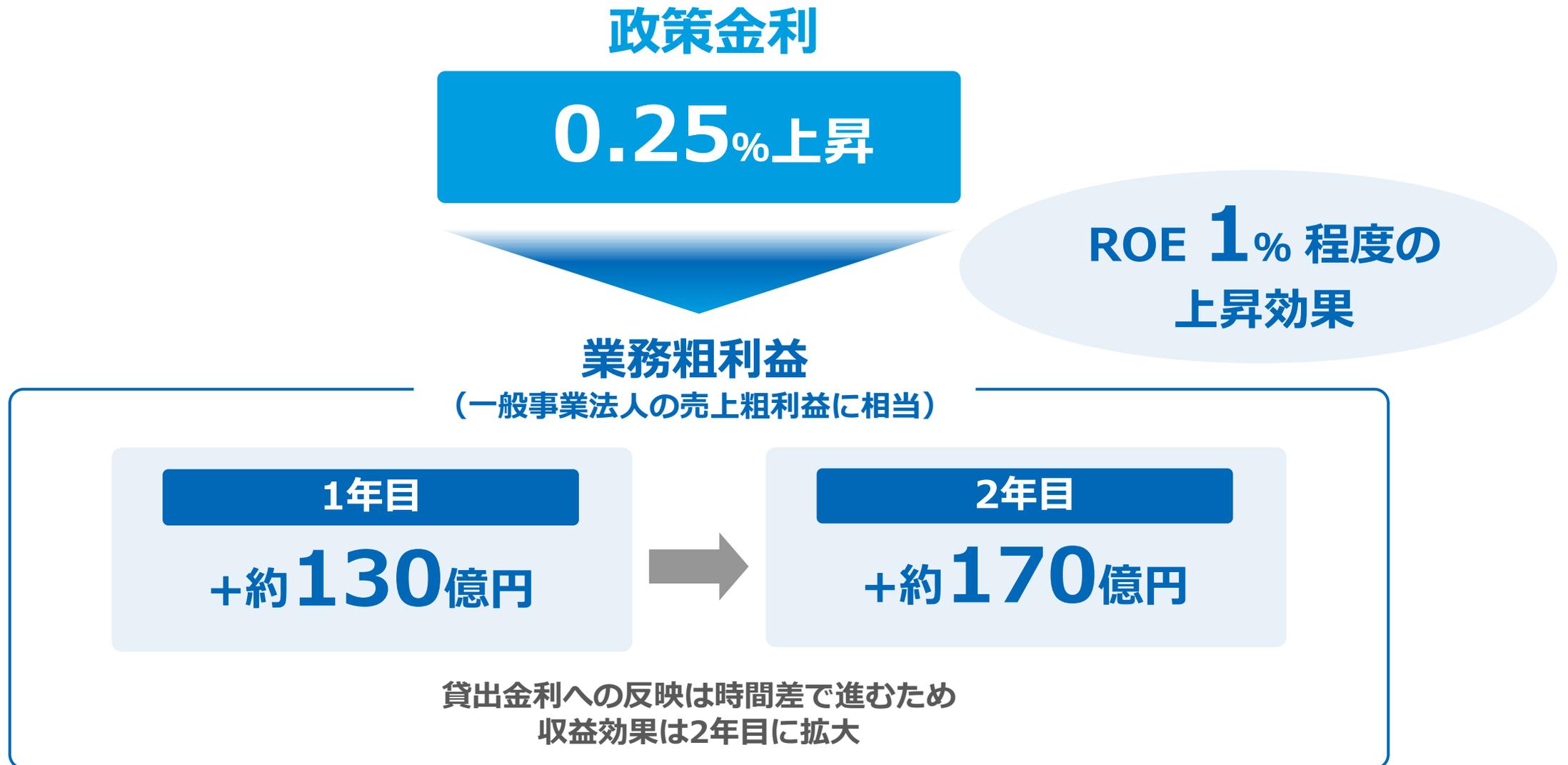
*1 MUFG、SMFG、みずほFGの各社開示資料より作成。2025年3月末基準3社金額合算ベース。

*2 国内銀行連結子会社（海外支店除く）および、国内その他連結子会社

*3 国内銀行連結子会社海外支店および在外連結子会社

*4 外貨貸出残高（国内店、海外店）

政策金利が0.25%上昇すると、ROE 1%程度の上昇効果を見込む



目次

1. 当社概要
2. 当社の強みと特徴
- 3. 長期ビジョンと成長戦略**
4. 株主還元

神奈川・東京ベースの都市型総合金融グループへ飛躍

YOKOHAMA
横浜フィナンシャルグループ

地域密着の
都市型総合金融グループ

長期的にめざすROE水準
12%以上



神奈川・東京
マーケットの
シェア拡大

多角的で
高付加価値な
機能の獲得

他金融機関との
パートナーシップ

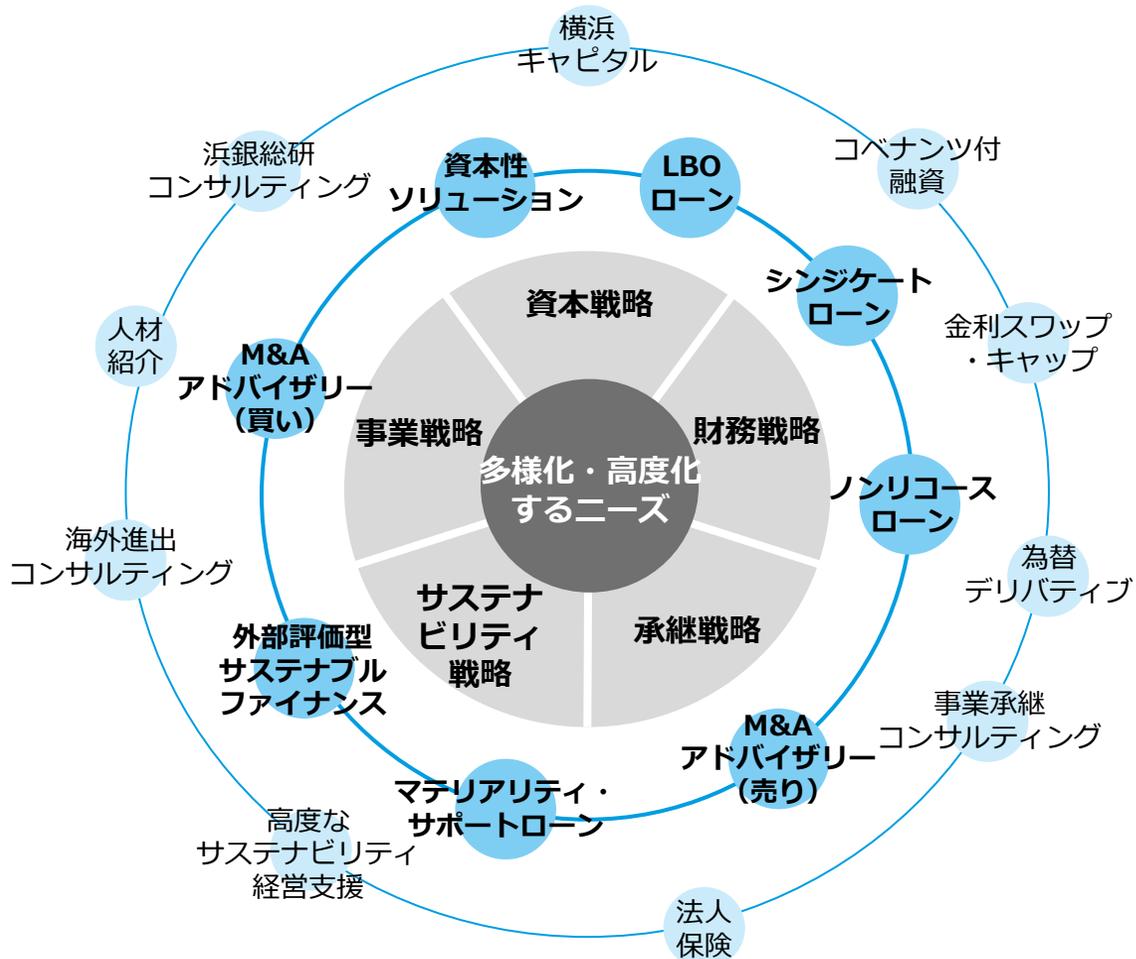
未来への飛躍につなげる3年間と位置づけ、ROE9%超を計画



ホームマーケットでの強固なリレーションをベースに戦略ソリューションの提供を拡大

法人戦略概要

戦略ソリューション

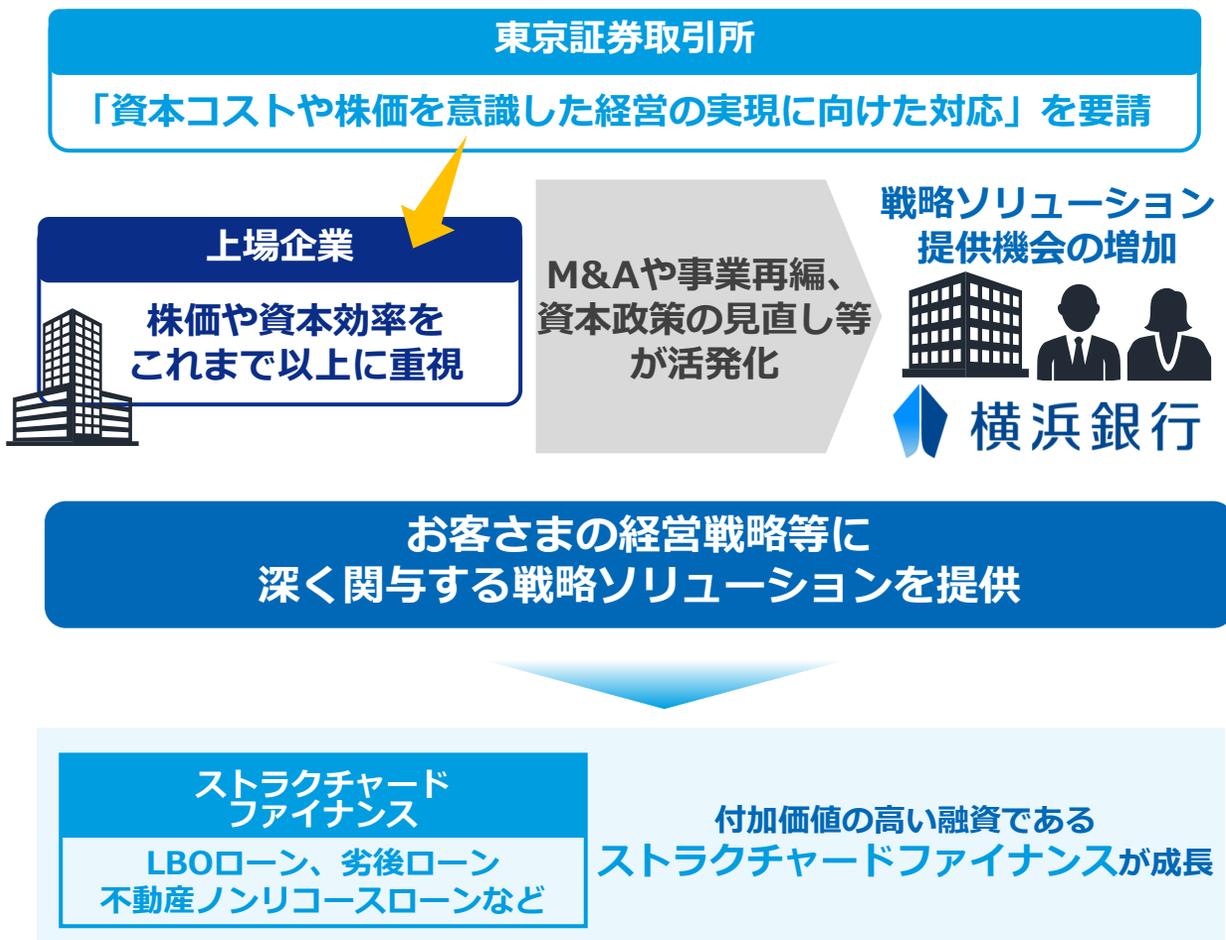


上位セグメントへの戦略ソリューション拡大するとともに
ミドル・スモールセグメント顧客とのリレーションを一層強化

	取引先数 (横浜銀行)	営業方針
上場・コア	約1万社	戦略ソリューション提供のさらなる強化
アッパーミドル	約1万社	戦略ソリューション提供先の拡大
ミドル	約18万社	リレーションシップバンキング強化
スモール		

成長機会を捉え、採算の高いストラクチャードファイナンス残高を伸張

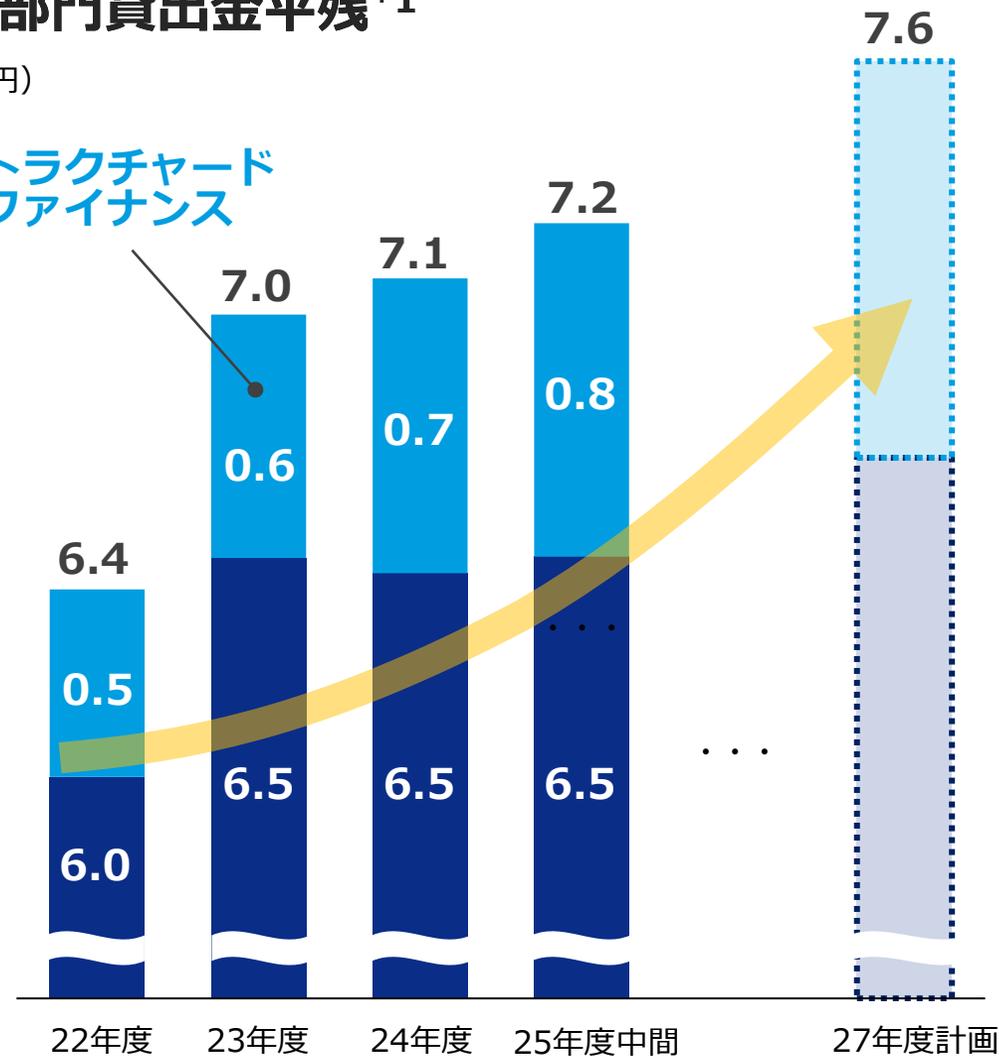
ソリューション提供機会の拡大



法人部門貸出金平残*1

(兆円)

ストラクチャードファイナンス



*1 国内店、円貨貸出。22年度までは2行合算、23年度以降は3行合算

コンサルティングを起点としたソリューション提供により富裕層取引を拡大

個人戦略概要

オーダーメイド・ワンストップソリューション



資産家向け融資
(相続対策など)



金融商品
(株式、投資信託等)



資産承継
コンサルティング

お客さまの
ニーズ



不動産活用

金融資産運用

資産承継

ライフステージに応じたソリューション提供



投資信託
年金保険



住宅ローン

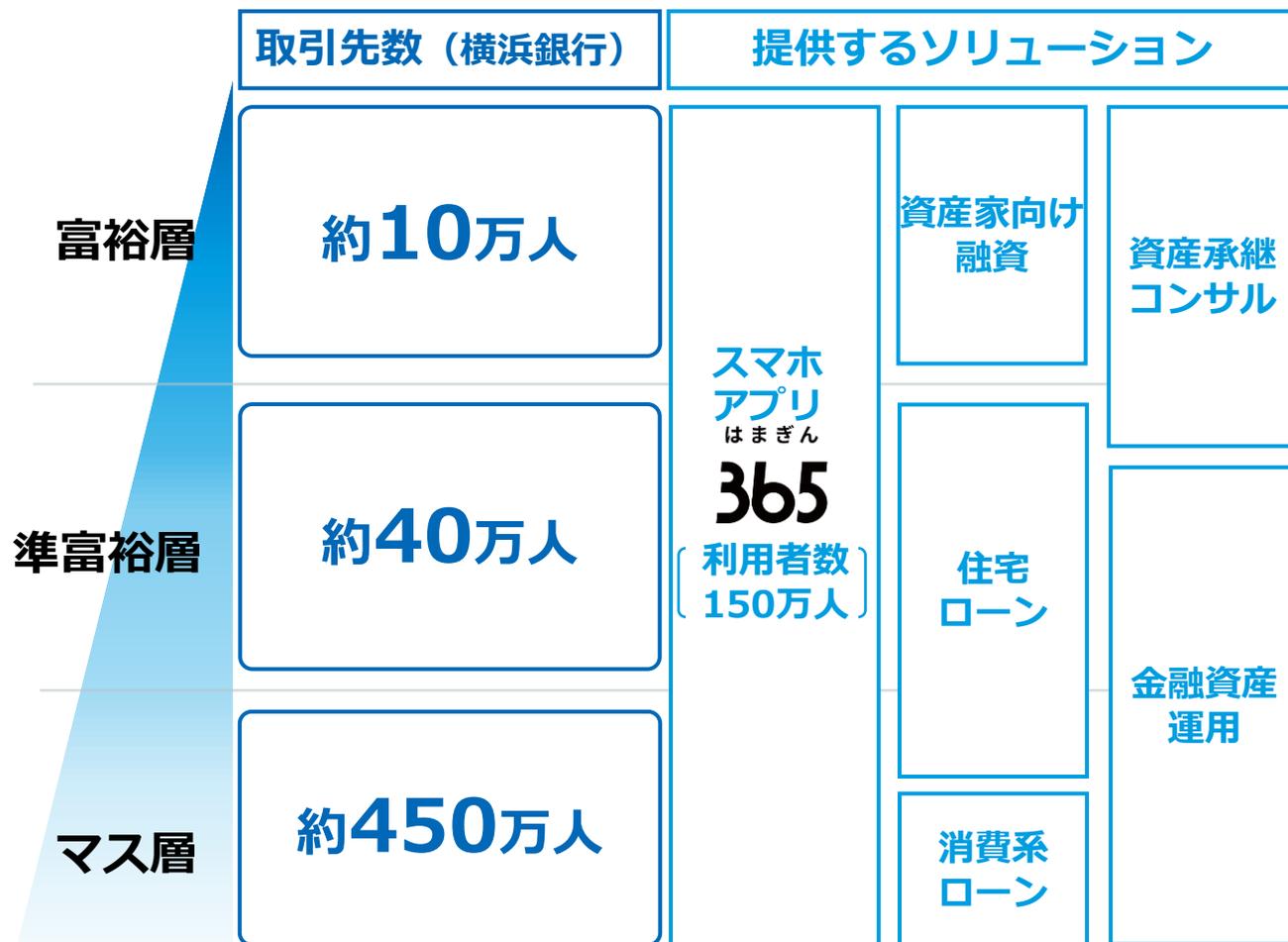


保障性保険



資産承継
信託

最適なチャネルの提供などによるお客さまの利便性向上と
ニーズやライフステージに応じたソリューション提供の拡大



ソリューション提供強化により資産家向け融資を拡大

▶ 資産家向け融資概要

不動産をお持ちのお客さまの抱える
不動産活用や相続対策ニーズへ、ソリューションを提供

マーケット環境

神奈川・東京の
賃貸不動産需要は旺盛



地価上昇により将来の
相続税負担は増加する可能性



当社の強み・取り組み

神奈川県における稠密な店舗網で
お客さまをカバー

東京都内へ戦略的に
リソースを配置・増強

3メガバンク
合計

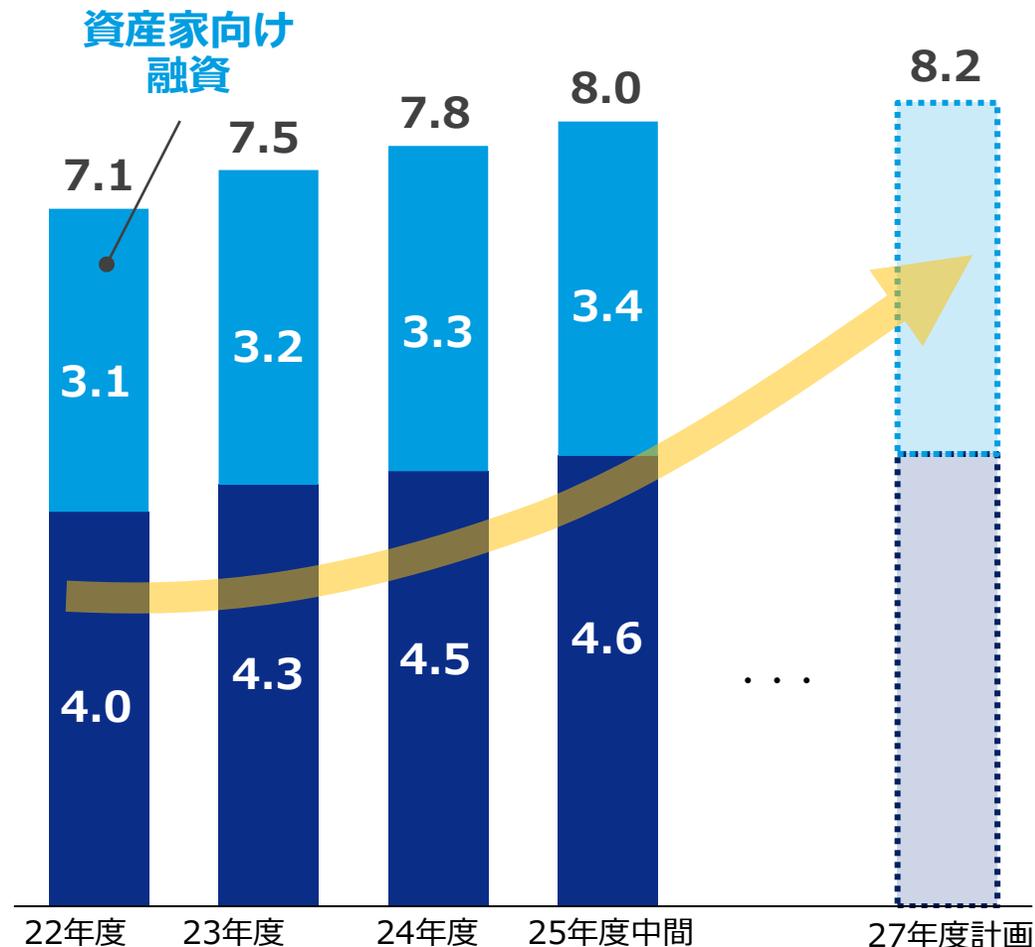
 横浜銀行

約110店舗 < 約**130**店舗



▶ 個人部門貸出金平残*1

(兆円)



*1 国内店、円貨貸出。22年度までは2行合算、23年度以降は3行合算

粘着性の高い預金基盤強化に向けた取り組みを通じて預金残高を増強

個人のお客さま

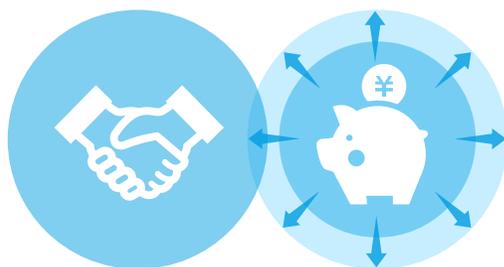
日常生活に結びついた普段使いの預金

口座開設数の増強

粘着性の醸成



お客さまの定着 預金額の増加



法人のお客さま

強固なリレーションに基づく預金

緊密な
リレーションシップ
バンキングに
裏打ちされた
強固な顧客基盤



地域経済・取引先と
ともに成長する
地域社会との
連携戦略

リアルとデジタル両面の利便性を活かした預金獲得

店舗

神奈川県内における有人店舗数



メガバンク 3行合計 < 当社グループ 164店舗

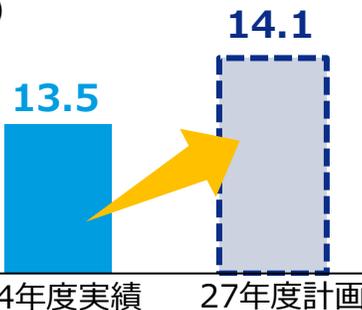
スマホアプリ



利用者数 約150万人
アプリストア評価 4点台/5点

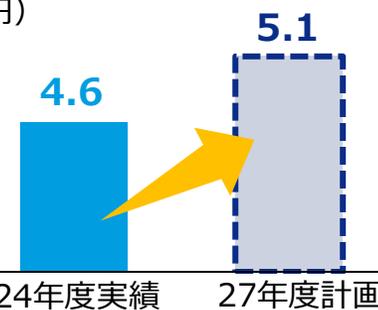
個人預金平残*1

(兆円)



法人預金平残*2

(兆円)

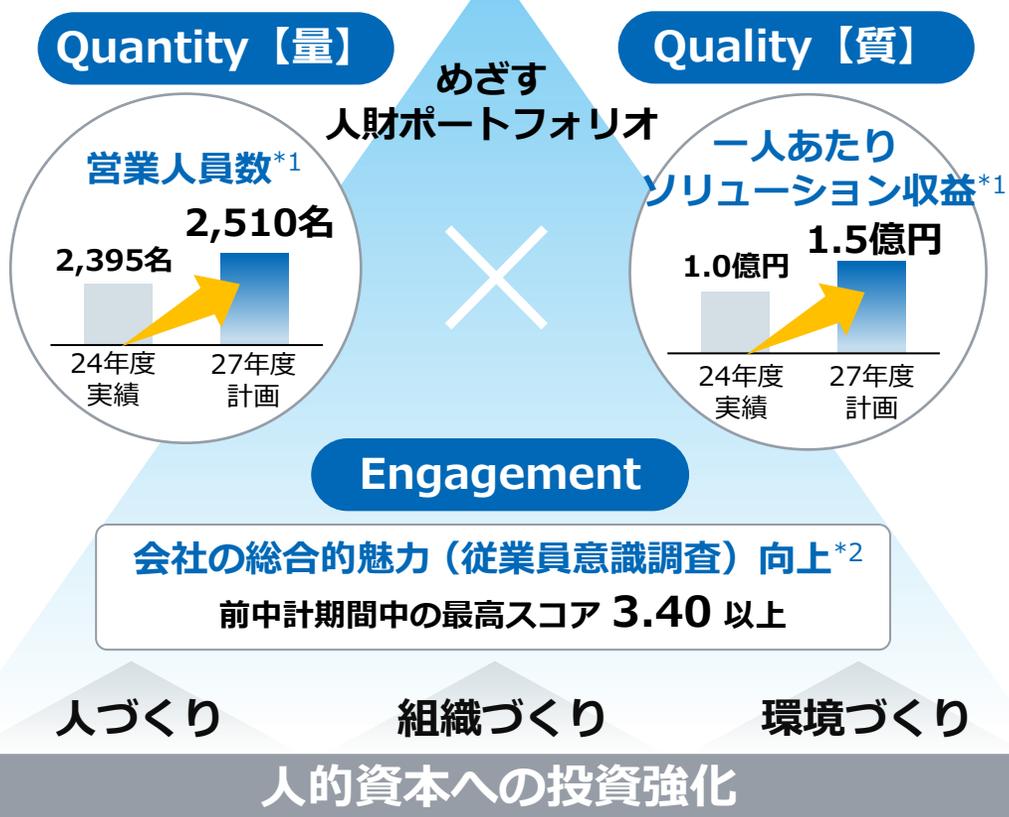


*1 国内店、円貨預金 *2 国内店、円貨預金。公共および金融法人を除く
Copyright © 2026 Yokohama Financial Group, Inc. All Rights Reserved.

ソリューション収益力の最大化に向けた人財ポートフォリオを構築

経営戦略と連動した人財戦略

効率的かつ高度な
ソリューション提供力を有する組織の構築



*1 横浜銀行、東日本銀行の2行合算 *2 横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行の3行加重平均

ソリューションビジネスを支える人財の確保*1

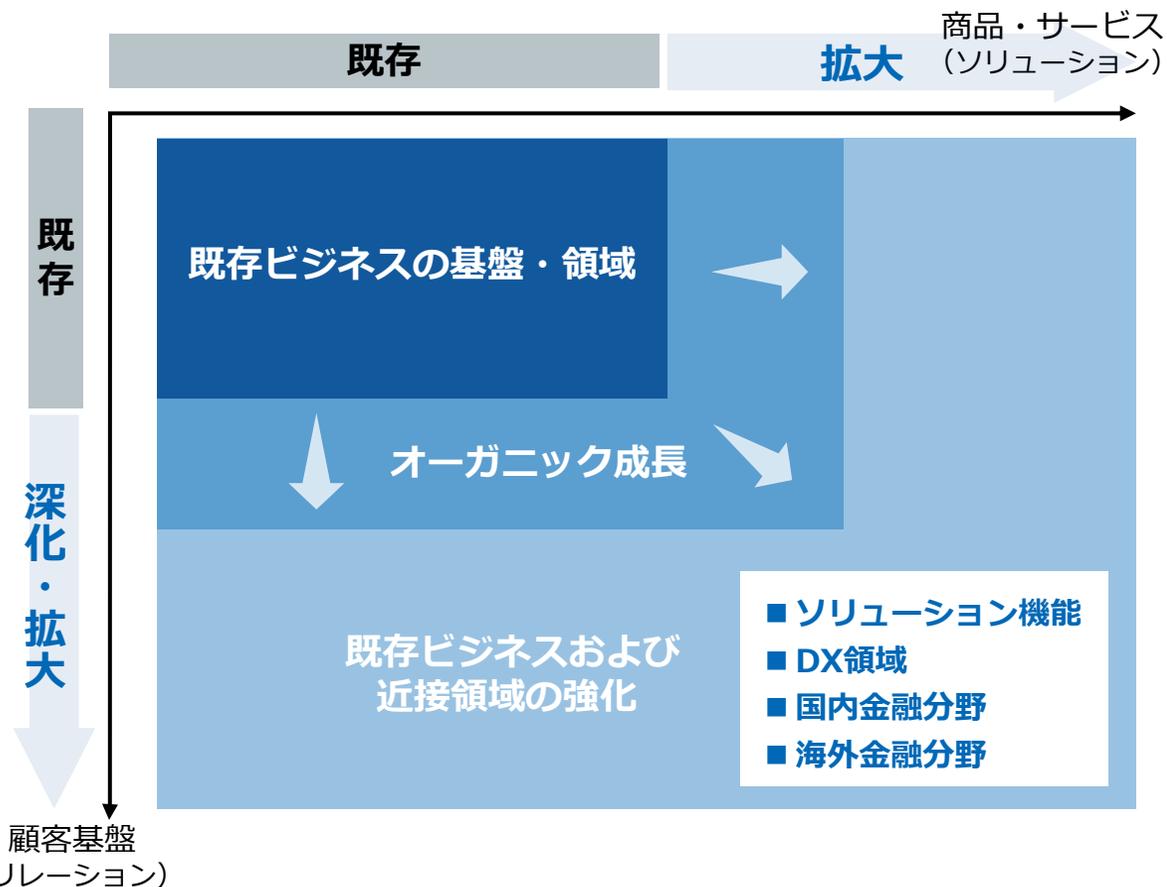
生産性向上により本部および事務人員をスリム化
ソリューション収益力強化に向けて営業人員を増員

	24年度実績	27年度計画
総人員	5,281名	5,240名
出向・その他	691	720
事務人員	1,186	1,080 (△106名)
本部人員	1,009	930 (△79名)
営業人員	2,395	2,510 (+115名)
本部直接営業	333	380

機能拡充、顧客基盤の深化・拡大等の観点で、企業価値向上に資する投資機会を追求

位置づけ

中長期的な企業価値向上と
経営課題克服のための戦略的手段



取り組み事例

25年4月に
子会社化

L&F アセットファイナンス

事業内容	● 個人向け住宅ローン、賃貸用不動産ローン等の不動産担保融資事業
目的・期待効果	● 既存ビジネスの近接領域拡大による社会構造変容への対応力強化 ● ホームマーケットにおける営業シナジーの発揮

26年1月に
持分法適用
関連会社化

MILIZE

事業内容	● AI・ビッグデータサービス事業、個人資産形成支援事業、金融・市場サービス事業
目的・期待効果	● AI・デジタル分野での競争力強化、成長機会の創出 ● MILIZEの企業価値向上による成果享受

目次

1. 当社概要
2. 当社の強みと特徴
3. 長期ビジョンと成長戦略
4. **株主還元**

成長に向けた投資と株主の皆さまへの還元をバランスよく実施

25年～27年度
新中期経営計画期間の
利益蓄積

3,000億円超

約4割

本業の成長

ソリューションビジネスを通じて
採算性の高い貸出金を増強

配当

累進的な配当を基本とし
配当性向40%程度を目安

約4割

戦略的投資

機能拡充、顧客基盤拡大と収益力補完の観点で
戦略的投資機会を追求

または

自己株式取得

市場動向や業績見通し等を勘案のうえ
機動的な自己株式取得を実施

累進的な配当と機動的な自己株式取得により株主還元を充実

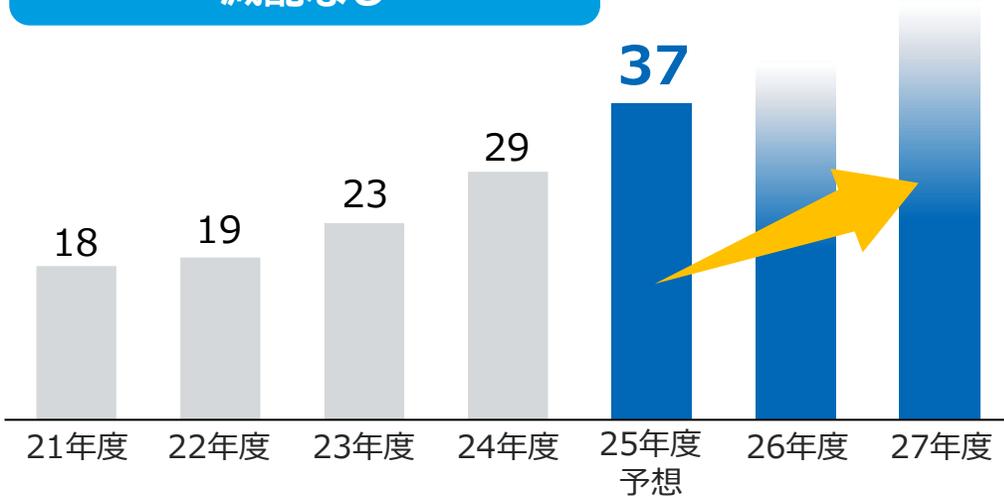
株主還元方針

- 累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する

1 株あたり配当金

(円)

FG設立以来
減配なし

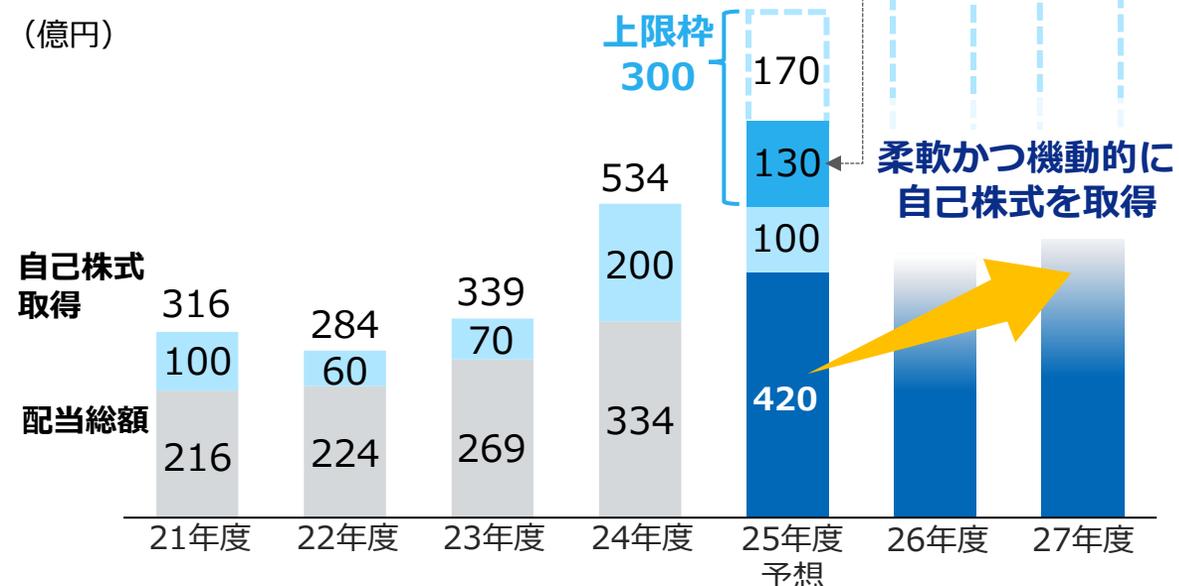


配当
性向

40% 40% 40% 40% 40%
程度 程度 程度

株主還元

(億円)



総還元
性向

58% 50% 50% 64%

神奈川・東京の魅力をお届け、選べる特産品&体験型ギフト

優待メニュー

カタログギフト
神奈川・東京を中心とした特産品や体験型ギフト

保有株数

1,000株以上5,000株未満

5,000株以上

内容

3,000円相当のギフト1点

6,000円相当のギフト1点



基準日 3月31日



継続して1年以上の保有が必要

1,000株購入する際に必要な資金*1

約**140**万円



配当+優待利回り*1*2

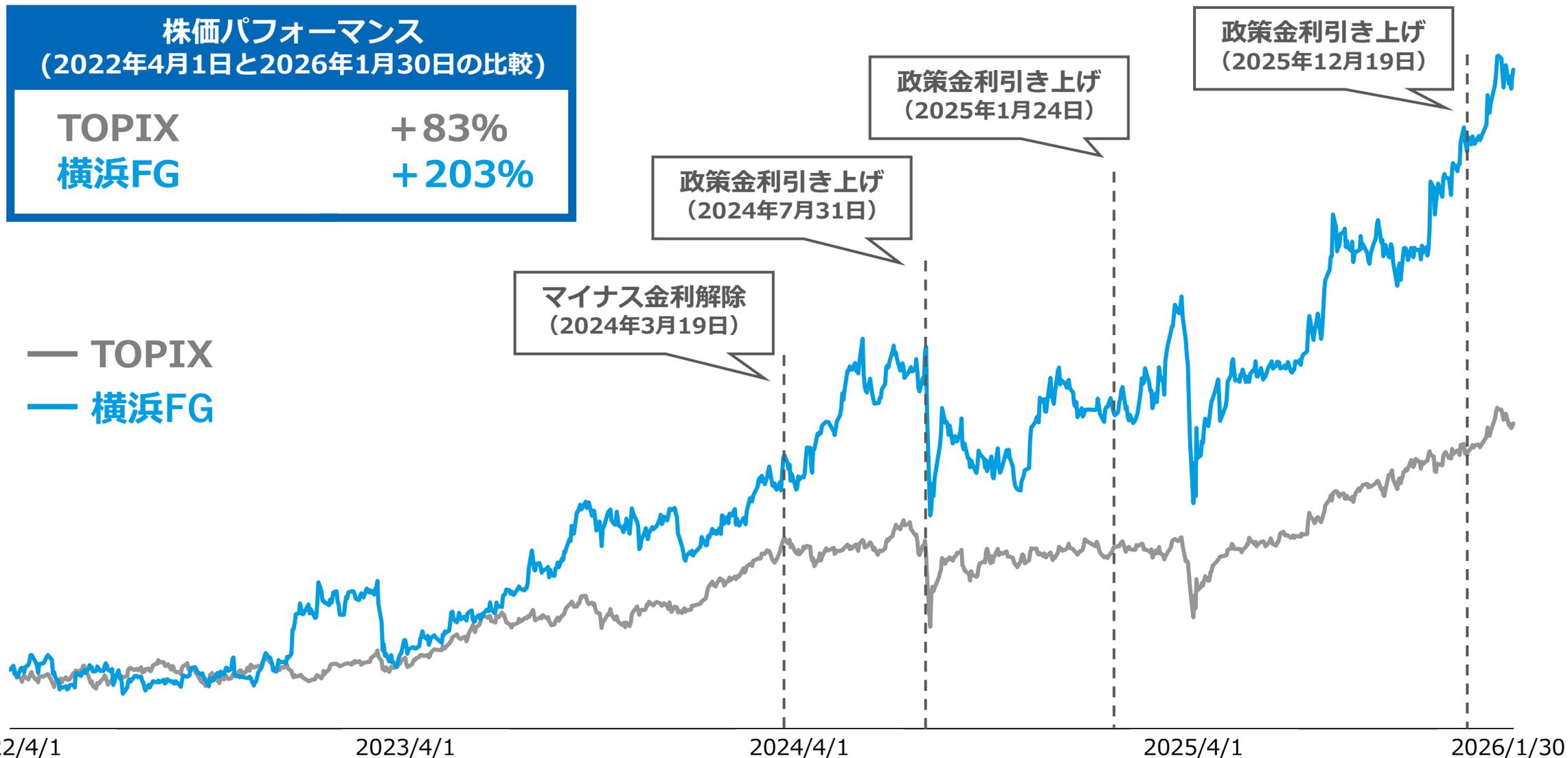
2.8%



*1 2026年1月30日終値時点 *2 1,000株保有時

(注) 商品の画像は25年3月31日基準のもので、26年3月31日基準の商品は未確定です。その他詳細は、当社ホームページ等をご覧ください。

政策金利上昇を背景にTOPIXを上回る水準で推移



本資料には、当社グループに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
横浜フィナンシャルグループ 経営企画部
コーポレートコミュニケーション推進室
TEL:045-225-2071